

2016年3月期 第2四半期 決算説明資料

2015年11月11日



スパークス・グループ株式会社
<http://www.sparx.jp/>



世界で最も信頼・尊敬される、
インベストメント・カンパニーになる。



2016年3月期 第2四半期の業績

日本の投資信託に対する資金流入による残高報酬の増加及び
良好な運用成績による成功報酬の増加により、利益は大幅に増加

- 営業収益： 前年同期比 + **55.1%** 28.40億円 ⇒ **44.04億円**
- 営業利益： 前年同期比 + **294.2%** 3.37億円 ⇒ **13.31億円**
- 純利益 ： 前年同期比 + **223.1%** 4.81億円 ⇒ **15.56億円**

第2四半期決算 総括(2)



韓国の大口顧客より一部解約を受けたことから、前期末に比べ運用資産残高は減少したものの、運用資産残高の平均は前年同期に比べ大幅に増加

	期末運用資産残高			平均運用資産残高（6ヶ月平均）		
	2015年3月期 年度末	2016年3月期 第2四半期	前期末比	2015年3月期 第2四半期	2016年3月期 第2四半期	前年同期比
日本	5,238	5,835	+11.4%	3,945	5,747	+45.7%
韓国	3,840	2,231	▲41.9%	3,389	3,338	▲1.5%
アジア全域	162	291	+79.1%	130	290	+121.9%
合計	9,241	8,358	▲9.6%	7,465	9,376	+25.6%

連結業績 概要



	2015年3月期		2016年3月期	
	第2四半期	(参考) 通期	第2四半期	前年同期比
運用資産残高 (6ヶ月平均残高) (億円)	7,465	7,936	9,376	+25.6%
営業収益 (百万円)	2,840	6,654	4,404	+55.1%
営業費用・一般管理費 (百万円)	2,502	5,231	3,073	+22.8%
営業利益 (百万円)	337	1,422	1,331	+294.2%
経常利益 (百万円)	461	1,731	1,367	+195.9%
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	481	1,499	1,556	+223.1%
自己資本利益率 (年換算)	8.4%	12.4%	23.3%	+14.9
従業員 (四半期末・期末) (人)	130	117	125	▲3.8%
TOPIX (四半期末・期末)	1,326	1,543	1,411	+6.4%
日経平均株価 (四半期末・期末) (円)	16,173	19,206	17,388	+7.5%
KOSPI (四半期末・期末)	2,020	2,041	1,962	▲2.8%

当社保有の投資有価証券を売却したことにより、投資有価証券売却益518百万円を特別利益に計上。

(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「自己資本利益率(年換算)」を除き、「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。なお「自己資本利益率(年換算)」の「前年同期比」は変化率ではなく、単純な増減を表示している。

(注2) 「従業員(期末)」は、役員を含まない従業員数。また、従業員の拠点別内訳は以下のとおり。なお、2015年9月末の役職員(社外役員など含む)合計は、150人。

(注3) 「自己資本利益率(年換算)」は、第2四半期の実績を基に年換算した、親会社株主に帰属する当期純利益をベースに算出している。

営業収益の内訳



	2015年3月期		2016年3月期	
	第2四半期	(参考) 通期	第2四半期	前年同期比
残高報酬 (百万円)	2,264	4,784	2,980	+31.6%
料率(手数料控除後) (%)	0.52%	0.52%	0.55%	0.03
成功報酬 (百万円)	253	1,157	834	+229.3%
対AUM付帯比率 (%)	50.2%	45.5%	34.4%	▲15.8
その他営業収益 (百万円)	321	712	589	+83.2%
営業収益 合計 (百万円)	2,840	6,654	4,404	+55.1%

韓国の成功報酬付AUMが減少、一方、日本では成功報酬が付帯しないAUMが増加したため、成功報酬付帯比率が低下。

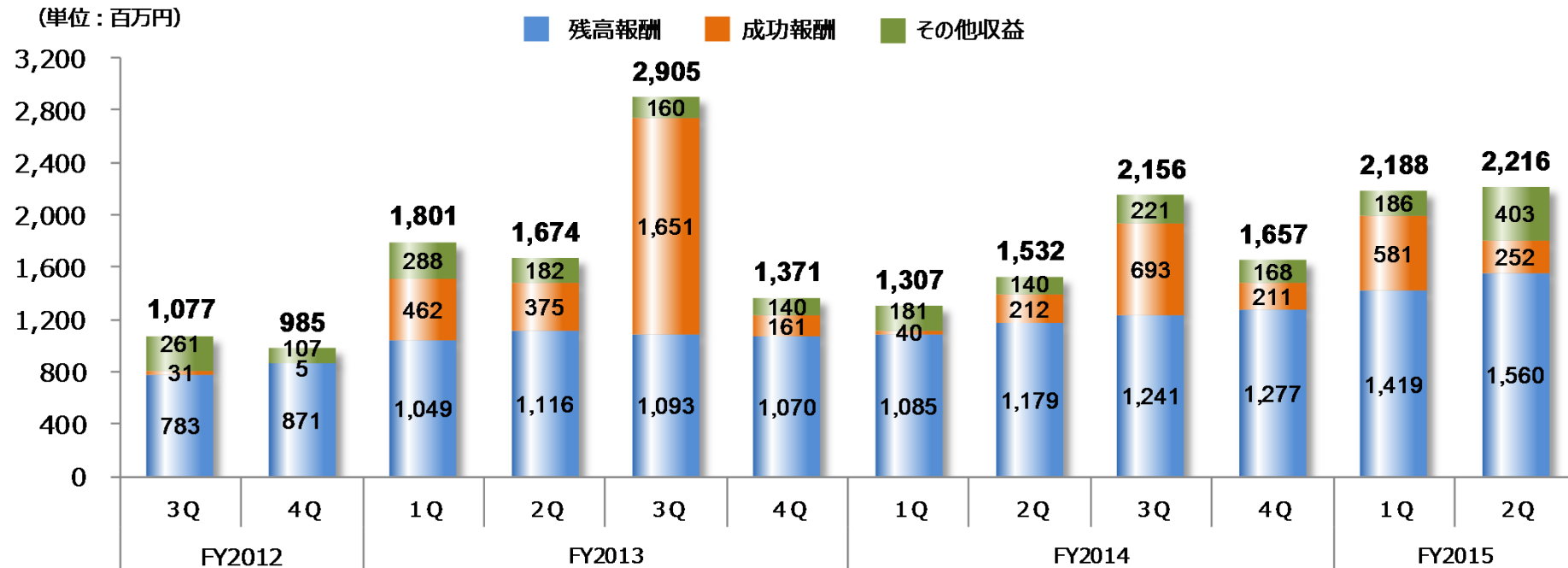
(注1) 上記表中の数字は「前年同期比」「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」については、四捨五入により小数点第1位まで表示している。なお「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」の「前年同期比」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」の「前年同期比」は変化率ではなく、単純な増減を表示している。

(注2) 「残高報酬・料率(手数料控除後)」 = (残高報酬 - 残高報酬に係る支払手数料) ÷ 期中平均運用資産残高

(注3) 成功報酬には、管理上、不動産の購入・売却に対して当社グループがファンドから受ける手数料を含めている。

(注4) 「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」 = 四半期末・期末において成功報酬が付帯している運用資産残高 ÷ 四半期末・期末運用資産残高

＜ご参考＞ 営業収益の四半期推移



(単位：百万円)	FY2012		FY2013				FY2014				FY2015	
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
残高報酬	783	871	1,049	1,116	1,093	1,070	1,085	1,179	1,241	1,277	1,419	1,560
成功報酬	31	5	462	375	1,651	161	40	212	693	211	581	252
その他収益	261	107	288	182	160	140	181	140	221	168	186	403
営業収益計	1,077	985	1,801	1,674	2,905	1,371	1,307	1,532	2,156	1,657	2,188	2,216

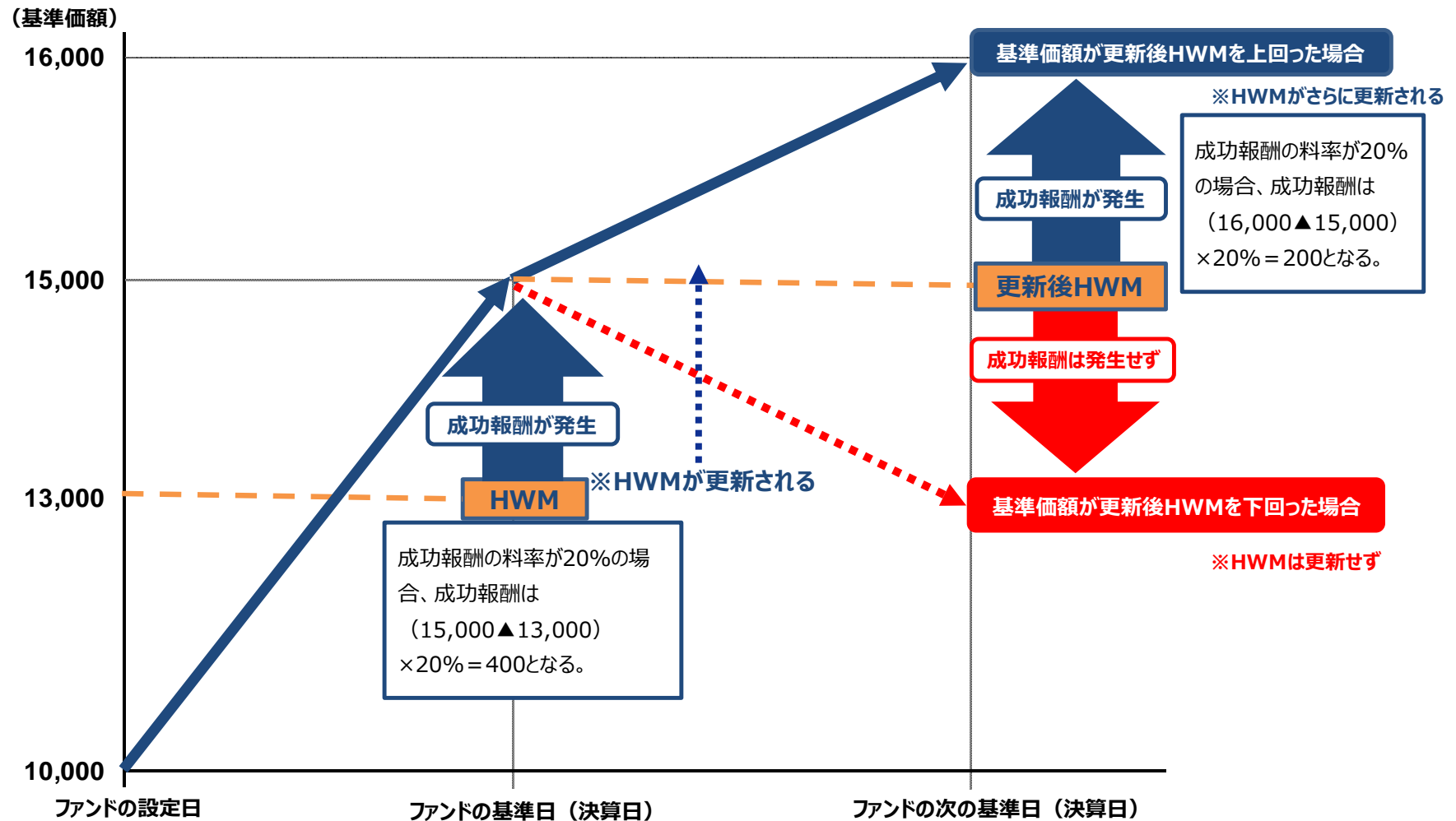
(参考)

運用資産残高 (億円) (3ヶ月平均)	5,369	6,232	6,763	6,742	7,038	6,778	7,143	7,788	8,060	8,756	9,930	8,823
残高報酬料率 (3ヶ月平均) (手数料控除後)	0.52%	0.50%	0.55%	0.58%	0.54%	0.53%	0.52%	0.53%	0.53%	0.51%	0.50%	0.61%
成功報酬付帯比率	46.3%	48.9%	46.9%	48.9%	51.3%	54.4%	50.6%	50.2%	49.0%	45.5%	45.5%	34.4%
日経平均株価	10,395	12,397	13,677	14,455	16,291	14,827	15,162	16,173	17,450	19,206	20,235	17,388

(注1) 成功報酬には、管理上、不動産の購入・売却に対して当社グループがファンドから受ける一時的な手数料を含めている。

<ご参考> 成功報酬の仕組み

成功報酬は、ファンドの決算日時点で基準価額がHWMを超える部分に対して発生

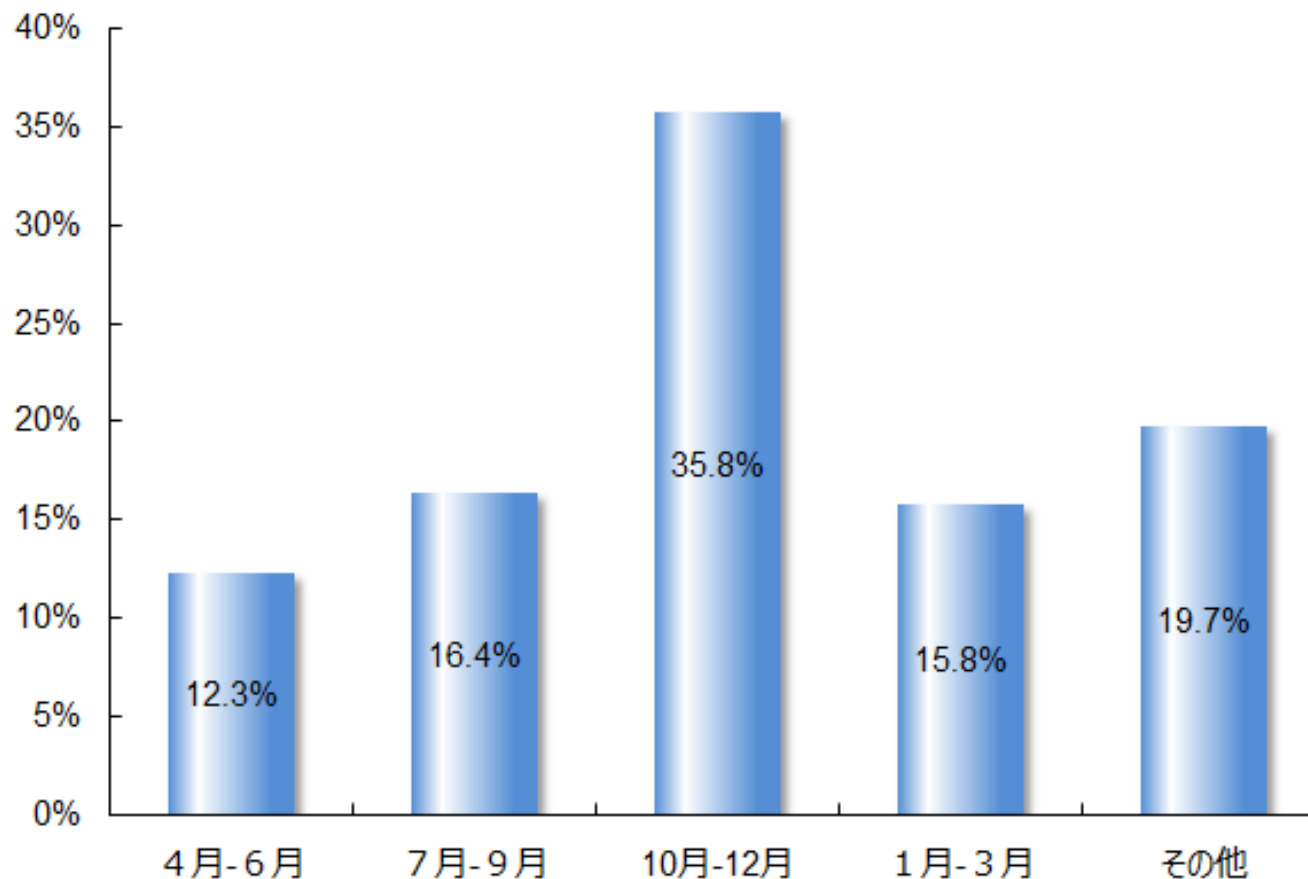


(注1) 上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の成功報酬の体系及びファンドの基準価額の計算方法を厳密に説明したものではありません。
 (注2) 上記では、成功報酬料率を便宜的に20%として計算しています。また、上記の「HWM」は、ハイ・ウォーターマークの略。
 (注3) ファンドの基準日において成功報酬が発生した場合、「HWM」は更新されます。

<ご参考> (SAM社) 成功報酬付ファンドー計算基準日分布状況



成功報酬の計上基準日(決算日)は第3四半期に集中



(注1) SAM社が運用するファンド(「ファンド」とは、投資信託あるいは投資一任口座を指す。以下同様)のうち成功報酬が付帯している残高(2015年9月末)を、成功報酬の基準日および支払いが確定する月ごとに分類し、その割合をグラフ化したもの。このうち、各計算基準日において各契約に定める要件を充たした場合にのみ、成功報酬を頂くことができるものであって、今後発生する成功報酬を明示するものではありません。

(注2) 複数の支払時期があるファンドについては、該当ファンドの残高を各支払月に分割計上し、支払時期が定期的に発生しないファンドについては、「その他」に含めて上記割合を算出している。

(注3) 上記の%は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。また上記の数字は、社内データによる概算値である。

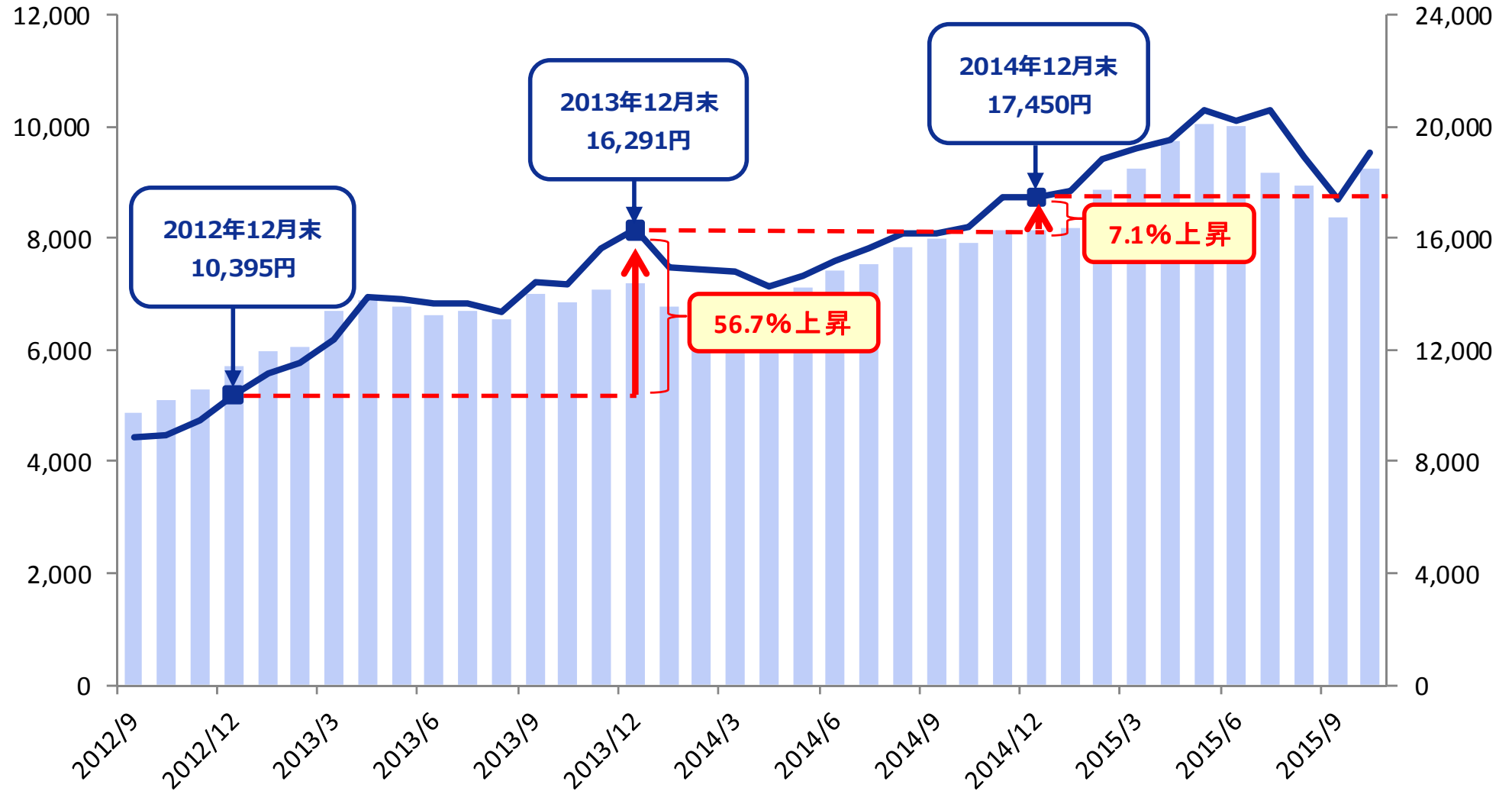
(注4) SAM社は、当社子会社スパークス・アセット・マネジメント社の略称。以下、本資料中同様。

<ご参考> 運用資産残高及び日経平均株価の推移

運用資産残高
(単位：億円)

■ 運用資産残高 — 日経平均株価

日経平均株価
(単位：円)



営業費用及び一般管理費の内訳



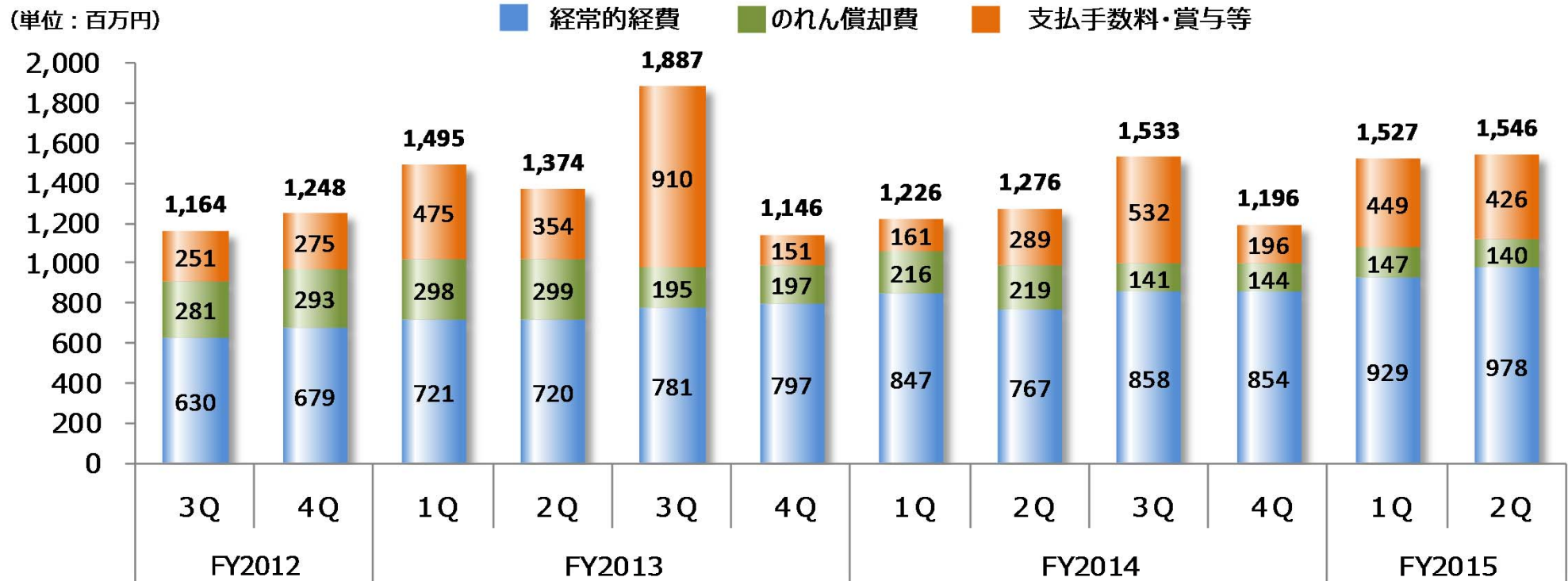
(単位：百万円)	2015年3月期		2016年3月期	
	第2四半期	(参考) 通期	第2四半期	前年同期比
支払手数料	325	814	433	+33.3%
人件費	936	2,006	1,245	+33.0%
委託計算費	9	17	10	+7.3%
旅費交通費	78	146	87	+12.0%
不動産賃借料	132	239	145	+9.9%
事務委託費	118	261	172	+45.3%
減価償却費	27	56	87	+215.6%
その他	438	967	602	+37.5%
のれん償却額	436	722	288	▲33.8%
営業費用・一般管理費 計	2,502	5,231	3,073	+22.8%
うち経常的経費	1,615	3,328	1,907	+18.1%

(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 上記表中の「人件費」には、給与の他、法定福利費、賞与、派遣社員等に関する費用も含んでいる。

(注3) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入及び賞与に係る法定福利費を含む)、③役職員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。

＜ご参考＞営業費用及び一般管理費の四半期推移



(単位：百万円)	FY2012		FY2013				FY2014				FY2015	
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
経常的経費	630	679	721	720	781	797	847	767	858	854	929	978
のれん償却費	281	293	298	299	195	197	216	219	141	144	147	140
支払手数料・賞与等	251	275	475	354	910	151	161	289	532	196	449	426
営業費用・一般管理費計	1,164	1,248	1,495	1,374	1,887	1,146	1,226	1,276	1,533	1,196	1,527	1,546

(注) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入及び賞与に係る法定福利費を含む)、③役員員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。

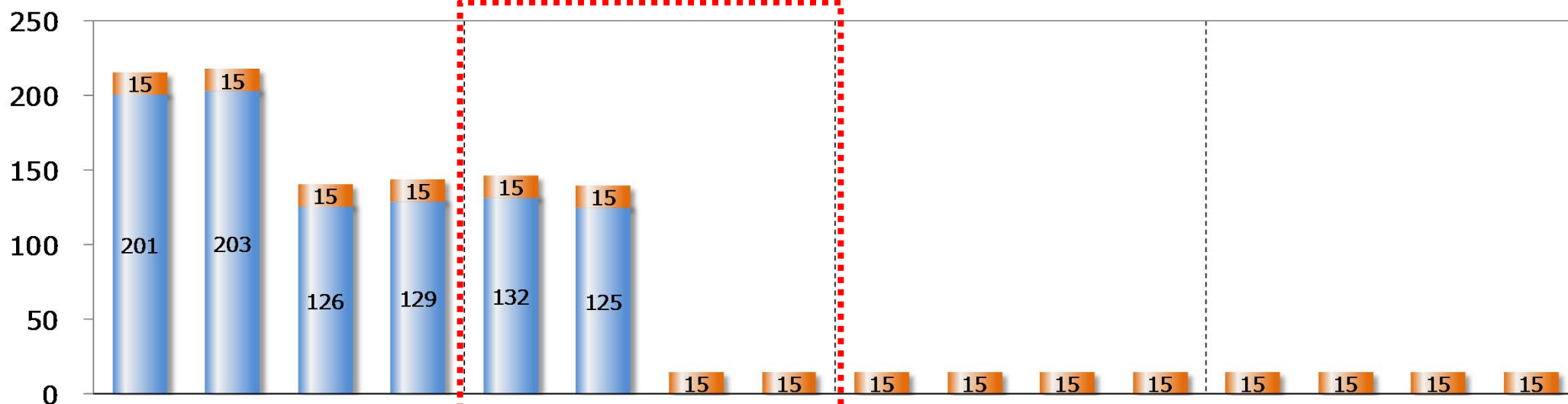
のれん償却スケジュール



韓国子会社に係るのれんは2015年9月末で償却完了

(単位：百万円)

■ SPARX Korea社 ■ SATM社



2015年3月期				2016年3月期				2017年3月期				2018年3月期			
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
216	219	141	144	147	140	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
722				319				61				61			

年間4億円
減少

(注1) SPARX Korea社は、当社子会社SPARX Asset Management Co., Ltd.の略称。SATM社は、当社子会社スパークス・アセット・トラスト&マネジメント社の略称。以下、本資料中同様。

(注2) 韓国ウオン建ののれんが含まれているため、一部為替変動の影響を受ける。

(注3) SATM社に係るのれん償却は、年間61百万円(償却期間5年)。

基礎収益の状況

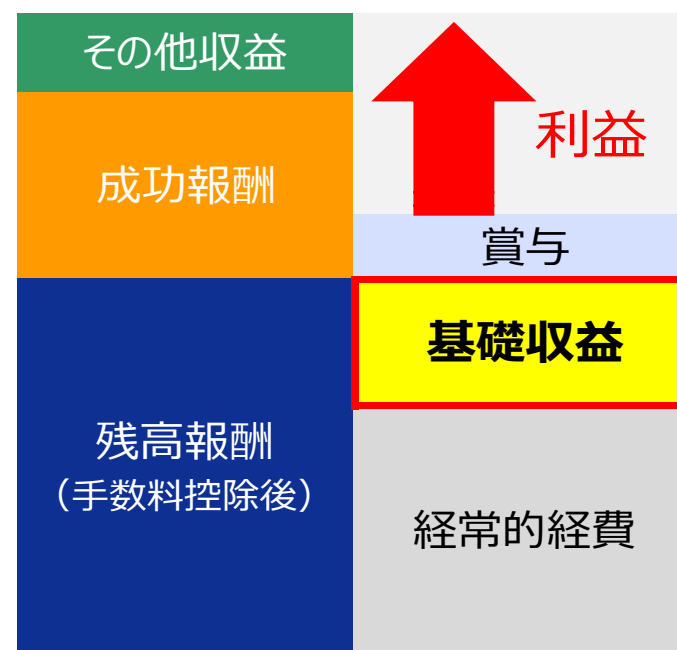


経常的経費の増加を大きく上回る残高報酬の増加により、基礎収益は増加

		2015年3月期 通期	2016年3月期 (年換算ベース)
AUM平残	(億円)	7,936	9,376
残高報酬料率 (手数料控除後)	(%)	0.52	0.55
残高報酬 (手数料控除後)	(百万円)	4,132	5,186
経常的経費	(百万円)	3,328	3,815
基礎収益	(百万円)	+804	+1,370

■基礎収益とは

基礎収益とは、残高報酬(手数料控除後)の金額から経常的経費を差し引いた金額であり、事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す指標です。



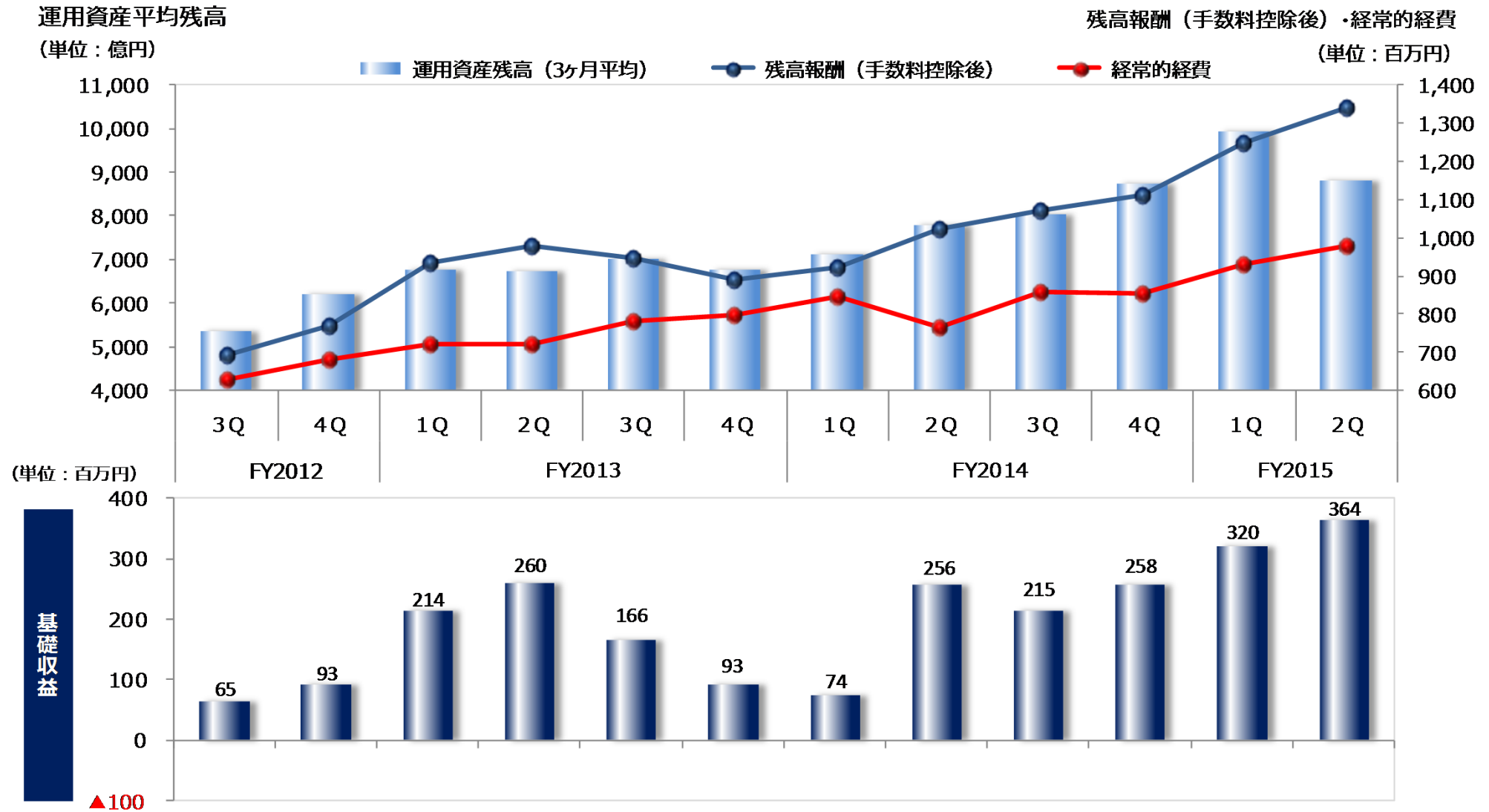
(注1)「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入及び賞与に係る法定福利費を含む)、③役職員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。

(注2)「残高報酬(手数料控除後)」は、「AUM平残」に「残高報酬料率(手数料控除後)」を乗じて算出している。なお算出には、表示単位未満を含めた数値を用いていることから、上記、単位未満切捨て後の数値を単純に乗じても「残高報酬(手数料控除後)」に必ずしも一致しない。

(注3)「2016年3月期(年換算ベース)」は、第2四半期の実績を基に年換算した金額を記載している。

(注4)上記表中数字は単位未満を切り捨て表示している。

＜ご参考＞基礎収益の四半期推移



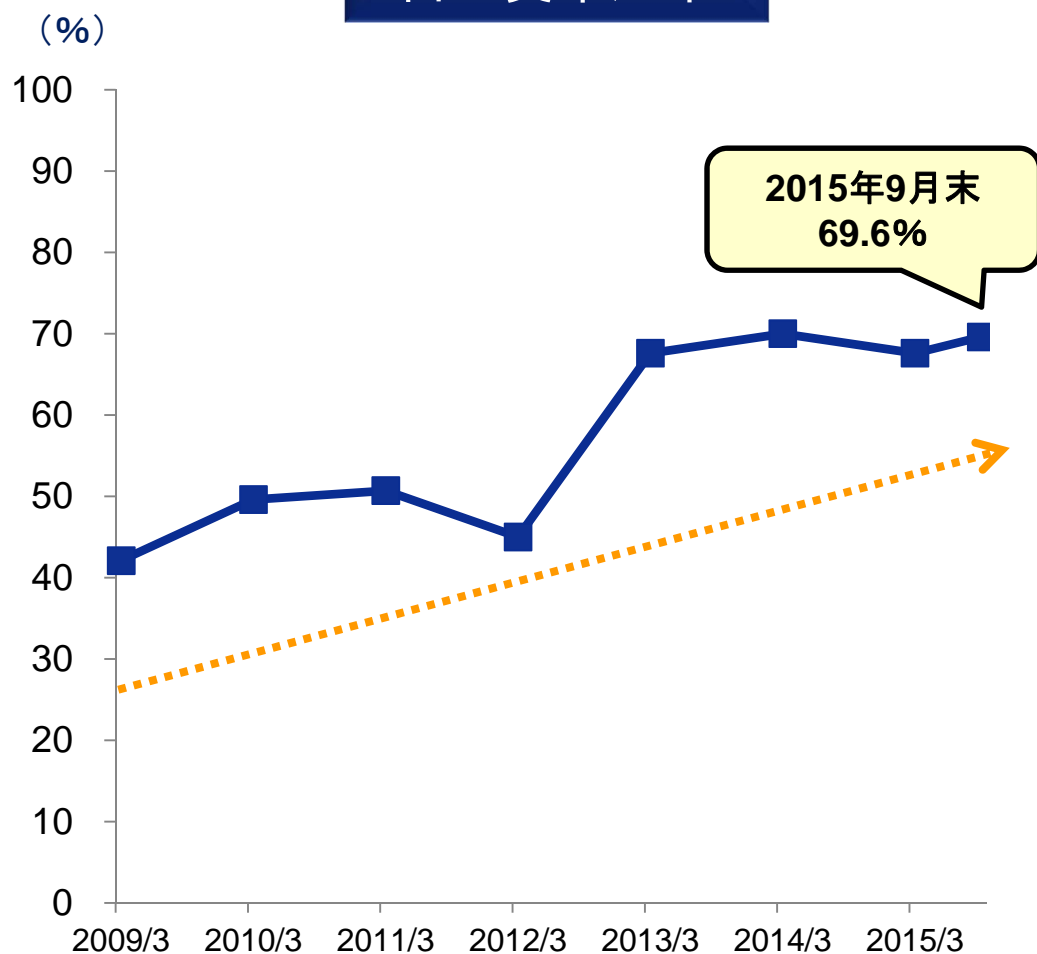
(注1) 「残高報酬(手数料控除後)」は概算値として、運用資産平均残高に残高報酬料率を乗じて算出している。

(注2) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入及び賞与に係る法定福利費を含む)、③役職員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。

連結貸借対照表 概要(1)



自己資本比率



連結BS

(単位:百万円)

現金及び預金	11,946	有利子負債	3,000
未収入金等	1,806	その他負債	1,428
有価証券・投資有価証券	3,585	純資産	15,074
その他資産	2,165		
総資産	19,502	負債及び純資産	19,502

当面の事業拡大に向けての投資等に対しては、潤沢な手元資金によって対応する。
 更なる事業拡大に向けては、必要資金確保の最適手法を常に模索。

連結貸借対照表 概要(2)



(単位：百万円)	2015年3月	2015年9月	前期末比	
流動資産	15,265	15,844	+579	(簡易)営業CF：1,602百万円 シードマネー投資、配当支払、円高韓国ウォン安による減少
うち、現預金	12,709	11,946	▲762	
うち、有価証券	-	507	+507	一年内償還予定の債券を投資有価証券から振替えたことによる増加
うち、未収入金等	1,312	1,806	+493	
固定資産	4,184	3,657	▲527	今後ののれん償却費については、p.14参照。
うち、のれん	506	215	▲290	
うち、投資有価証券	3,275	3,077	▲197	一年内償還予定の債券を有価証券に振替えたこと等による減少
(資産の部 合計)	19,450	19,502	+51	
未払金等	944	692	▲252	業績に連動する賞与引当金
賞与引当金	-	389	389	
長期借入金	3,000	3,000	-	長期借入金の内訳 1,500百万円 利率：1.365% 1,500百万円 利率：1.396% 返済期限はともに2017年3月
(負債の部 合計)	4,662	4,427	▲234	
資本金	8,517	8,574	+56	
資本剰余金	4,053	4,107	+54	
利益剰余金	1,797	2,843	+1,046	四半期純利益 +1,556百万円 配当金支払 ▲510百万円
自己株式	▲3,304	▲3,304	-	
株主資本	11,063	12,221	+1,157	投資有価証券の売却に伴い含み益が売却益に実現したことによる減少
その他有価証券評価差額金	499	46	▲453	
為替換算調整勘定	1,588	1,311	▲276	主に円高韓国ウォン安による減少
非支配株主持分	1,568	1,470	▲97	
(純資産の部 合計)	14,787	15,074	+286	

(注1) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てて表示している。

(注2) 投資有価証券は、当社グループが運用するファンドへのシードマネーを含む。

(注3) 「(簡易)営業キャッシュフロー」は、簡便的に「営業利益」に「のれん償却額」を足し戻して算出している。

ビジネスの進捗状況と今後の施策

- Equity Investment
- Real Asset Investment

2021年3月期に

AUM10兆円

を達成する

日本・韓国・アジア株投資、各地域のオルタナティブ投資と再生エネルギー・インフラ・不動産等の実物資産投資を合わせた新しいビジネス・モデルをベースに、日本・アジア投資における強固なブランドと安定的で高収益な会社基盤を構築する。

収益力の「完全復活」に向けた1年目として、

①日本株式/実物資産のAUMは、2,000億円の純流入を目指す

⇒新ファンドの設定予定もあり、目標純流入額達成の確度が高まっている。

⇒残高報酬料率の高い日本の投資信託への流入が継続したことで、質・量両面から収益性が高まっている。

⇒オルタナティブ投資戦略の純流入額増加に、より注力する。

②中期的な成長に向けた組織体制の充実・強化

⇒若手の登用等により、起業家精神を呼び覚ますための組織変更を検討。

③「日本株/アジア株ならSPARX」との圧倒的サポートを受けるブランド作り

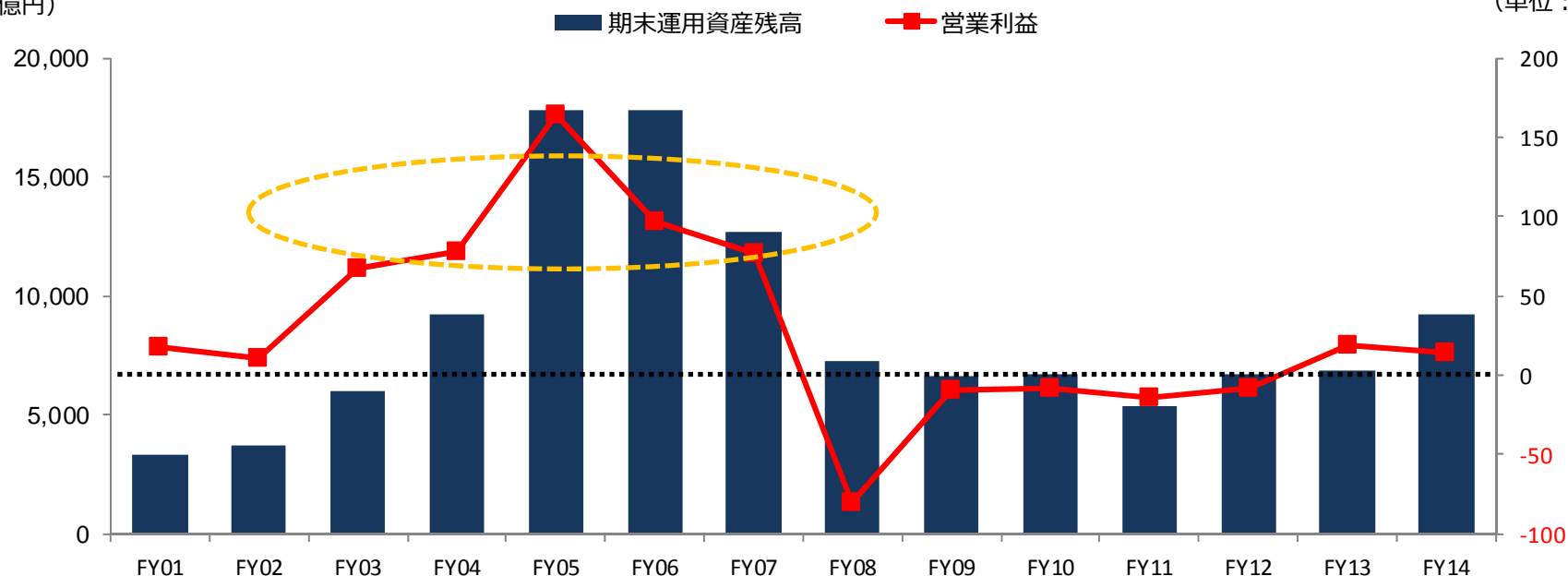
⇒個人投資家セミナーの開催頻度を高めたり、メディアへの露出を高める努力を継続。

「完全復活」とは



期末運用資産残高
(単位：億円)

営業利益
(単位：億円)



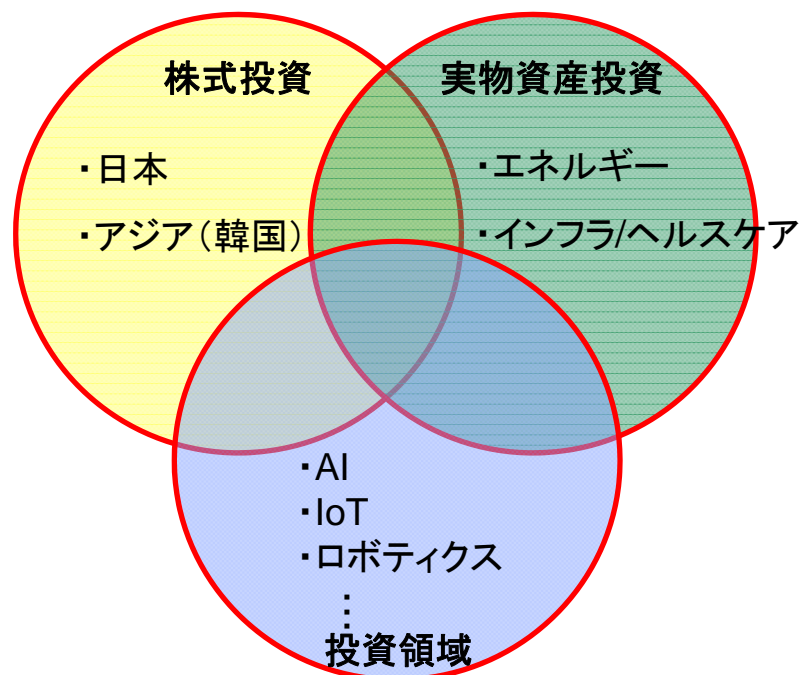
リーマンショック以前の利益水準、具体的には営業利益80~100億円レベルを、安定的に計上することが出来る状態

⇒オルタナティブや実物資産といった、付加価値の高い投資商品の純流入を達成することで、AUM残高と残高報酬料率の両方を上げることを目指す。



**VISION2020へのマイルストーンとして、AUM2兆円、安定的な営業利益80億円の計上を、
2018年3月期目標と定める。**

- ①コモディティー商品の領域での競争は避ける。
- ②投資領域の圧倒的競争優位を確立する。
- ③世界の最高峰のInvestment Think Tankになる。
- ④Globalな組織を構築する。
- ⑤組織内のVenture Spirit (起業家精神)を強化する。



▶「未来創生ファンド」

未来社会に向けたイノベーションの加速を目的とする新たなファンドを設立

⇒135億円のAUMで、11月より運用開始。

⇒来年3月までに、総額500億円規模の募集を目指す。

▶日本国内公募投信

個人投資家向けに、公募投資信託を積極的にプロモーション

⇒外部専門機関からの高い評価を背景に、6月末から販売会社に加わっていたただいた野村証券経由の資金が継続して流入。

⇒「未来創生ファンド」と同様の趣旨の上場株式公募投信の設定を目指す。



「未来創生ファンド」を設立 — トヨタ自動車と三井住友銀行が出資

スパークス・グループ、「未来創生ファンド」を設立 トヨタ自動車、三井住友銀行が出資者として参画

スパークス・グループ株式会社（社長：阿部 修平、以下、スパークス）は、トヨタ自動車株式会社（社長：豊田 章男、以下、トヨタ）、株式会社三井住友銀行（頭取：國部 毅、以下、三井住友銀行）と本年7月に合意した業務提携に関する覚書に基づき、未来社会に向けたイノベーションの加速を目的とする新たな「未来創生ファンド」（以下、新ファンド）を設立し、あわせて、トヨタと三井住友銀行は、同ファンドへ出資者として参画することを決定いたしました。

新ファンドの概要は以下の通りです。

1. 基本理念

- ・未来社会に向けた成長を牽引しうる技術を有する事業を対象に、出資を通じた育成をはかり、イノベーションの加速に貢献
- ・発掘した企業群でポートフォリオを組む事により、未来を拓く「新たな力」を見える化し世界に発信

2. 目指す機能

- ・「知能化技術」「ロボティクス」「水素社会実現に資する技術」を中核技術と位置づけ、それらの分野の革新技术を有する企業、またはプロジェクトを対象に投資を行う。
(なお、「水素社会実現に資する技術」に関しては、水素の製造・供給・利用に関わる企業・プロジェクトへの投資も含む)

3. 概要

- ・スパークスをファンド運営者とし、トヨタ、三井住友銀行を加えた3社による総額約135億円の出資により、11月より運用開始
- ・来年3月までに、新ファンドの趣旨に賛同いただける投資家の方々から追加出資を募り、最終的には総額500億円規模のファンドを目指す

新ファンドの設立・運用を通して、トヨタ・三井住友銀行・スパークスの3社は、新たな価値の創造と社会への実装を促進すべく、引き続き努力してまいります。

➤ ファンド趣旨

- ・未来社会に向けた成長を牽引しうる技術を有する事業を対象に、出資を通じた育成をはかり、イノベーションの加速に貢献
- ・発掘した企業群でポートフォリオを組む事により、未来を拓く「新たな力」を見える化し世界に発信

➤ 出資

トヨタ様、三井住友銀行様、スパークス3社で135億円の出資が確定。

➤ 今後の予定

他の組合出資者を募り、来年3月を目処に、総額500億円規模のファンドを目指す。

▶ 運用評価機関からの評価

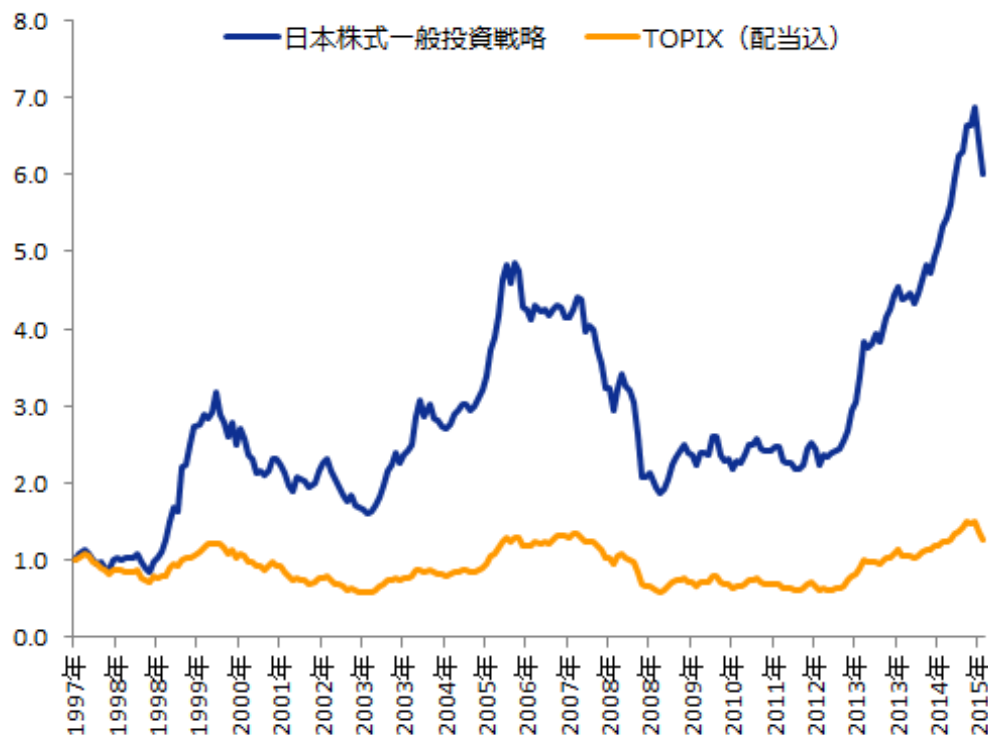
一貫した投資哲学に基づく運用成績や管理体制に対し、複数の運用評価機関から継続して高い評価

評価機関	受賞内容
リッパース社	最優秀運用会社(株式部門) 2年連続受賞！！
モーニングスター社	最優秀ファンド賞(国内株式型部門) ～スパークス・新・国際優良日本株ファンド(愛称:厳選投資)
マーサー社	第13回マーサーMPA(Japan)アワード2015(国内株式大型部門) 3年連続受賞！！！！ ～スパークス日本株式長期厳選投資戦略
R&I社	最優秀ファンド賞(投資信託/国内株式部門) ～スパークス・新・国際優良日本株ファンド(愛称:厳選投資) 最優秀ファンド賞(投資信託/エマージング株式マルチリージョナル部門) 3年連続受賞！！！！ ～日興・スパークス・アジア中東株式ファンド

主要投資戦略 計測開始日来自リターン①



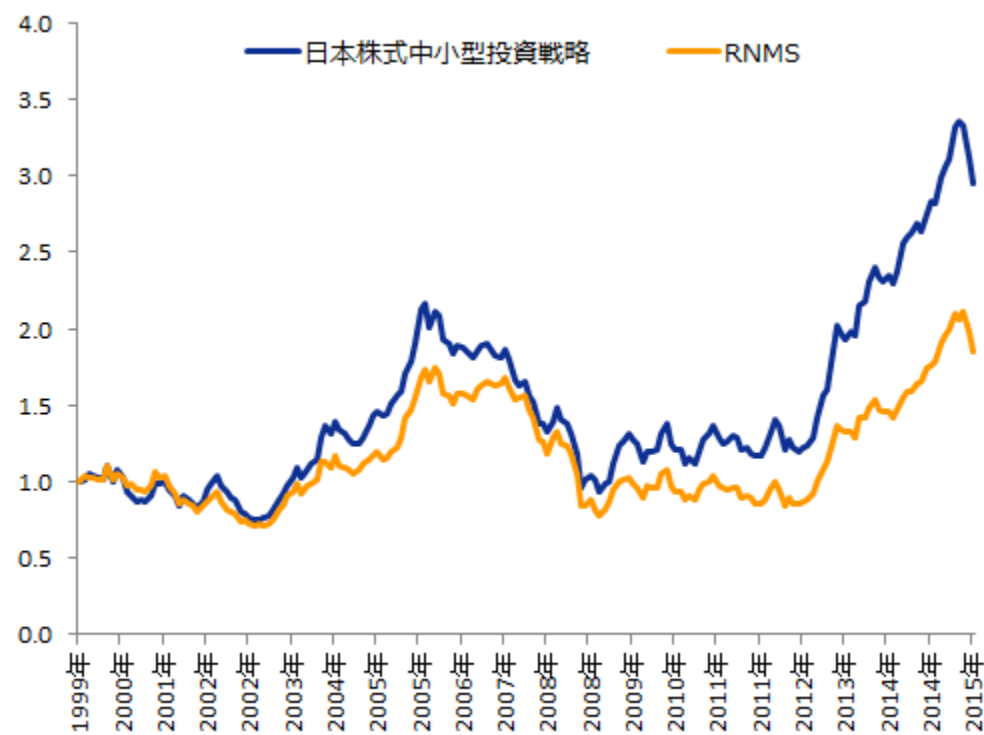
日本株式一般投資戦略



(年率換算リターン)

日本株式一般投資戦略	10.21%	参考インデックス	TOPIX (配当込)
参考インデックス	1.34%	計測期間	1997年5月～2015年9月
超過リターン	8.87%	コンポジット・リターン のボラティリティ (年率)	21.57%

日本株式中小型投資戦略



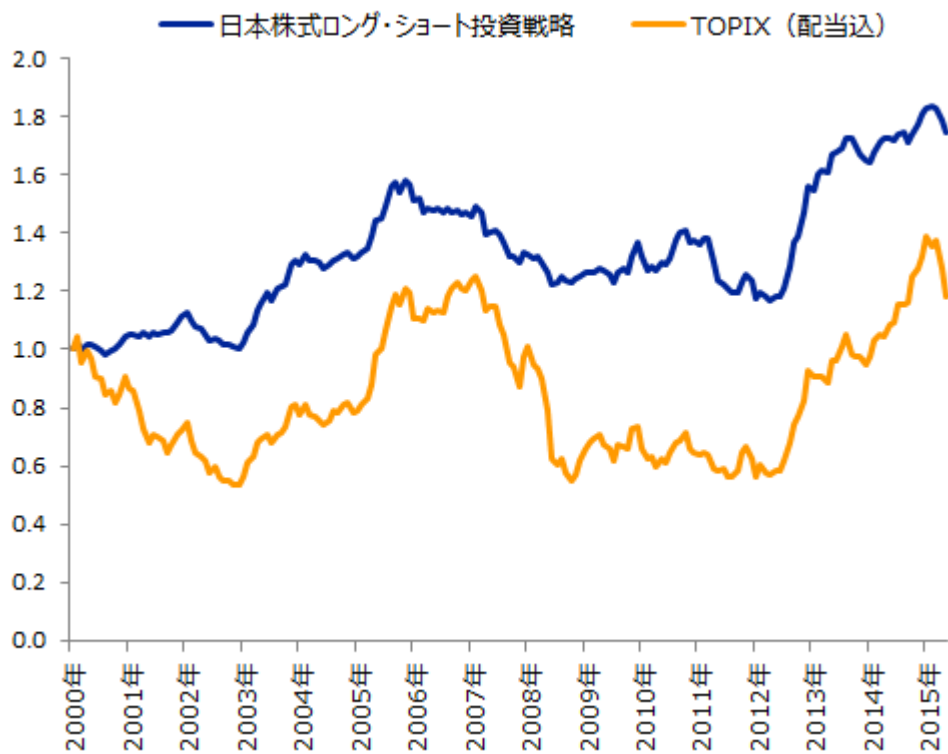
(年率換算リターン)

日本株式中小型投資戦略	7.12%	参考インデックス	ラッセル野村日本株 スタイルインデックス・ミッド・ アンド・スモール
参考インデックス	3.99%	計測期間	2000年1月～2015年9月
超過リターン	3.13%	コンポジット・リターン のボラティリティ (年率)	18.08%

主要投資戦略 計測開始日来自リターン②



日本株式ロング・ショート投資戦略

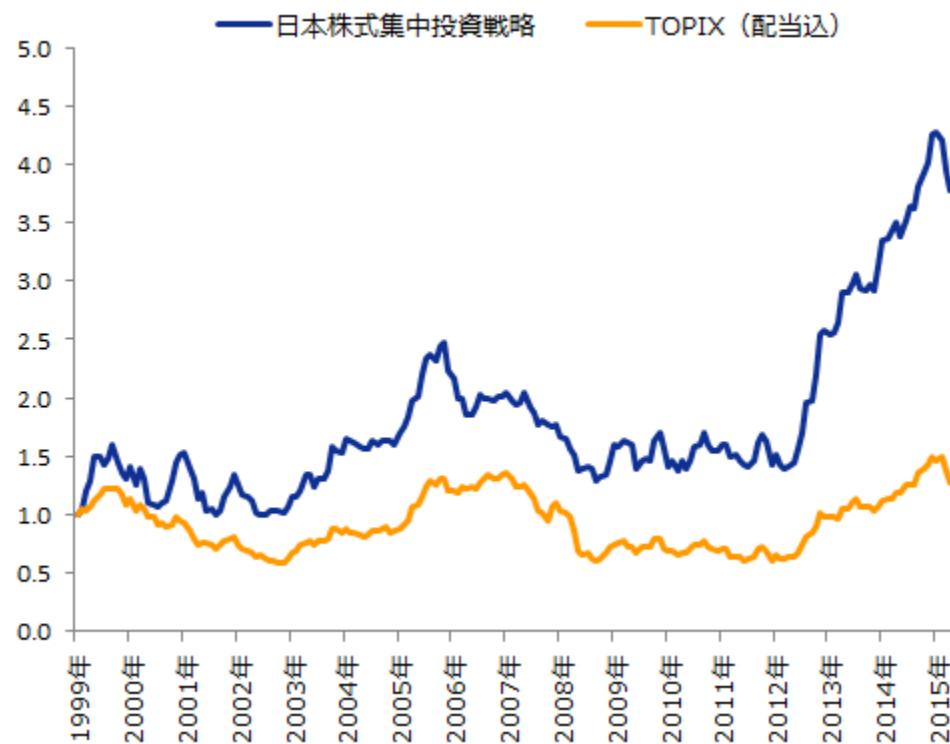


(年率換算リターン)

日本株式 ロング・ショート戦略	3.71%
参考インデックス	1.08%
超過リターン	2.63%

参考インデックス	TOPIX (配当込)
計測期間	2000年6月 ～2015年9月
コンポジット・リターン のボラティリティ (年率)	7.37%

日本株式集中投資戦略



(年率換算リターン)

日本株式 集中投資戦略	8.51%
参考インデックス	1.51%
超過リターン	7.00%

参考インデックス	TOPIX (配当込)
計測期間	1999年7月 ～2015年9月
コンポジット・リターン のボラティリティ (年率)	20.56%



投資案件 18件(約188MW)、うち売電開始案件 10件(約63MW)(次ページ参照)

▶東京都の「官民連携インフラ・ファンド(官民1号ファンド)」「官民連携再生可能エネルギーファンド(官民2号ファンド)」

官民1号ファンドは、投資案件への出資が完了。

官民2号ファンドは、組成及び資金募集が完了。風力やバイオマス発電所など、メガソーラー以外にも投資実行を開始。

⇒その他、海外・国内機関投資家からの資金も、順次、投資実行

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ150821-01.pdf>

▶上場インフラファンド

上場に向けた準備作業を継続

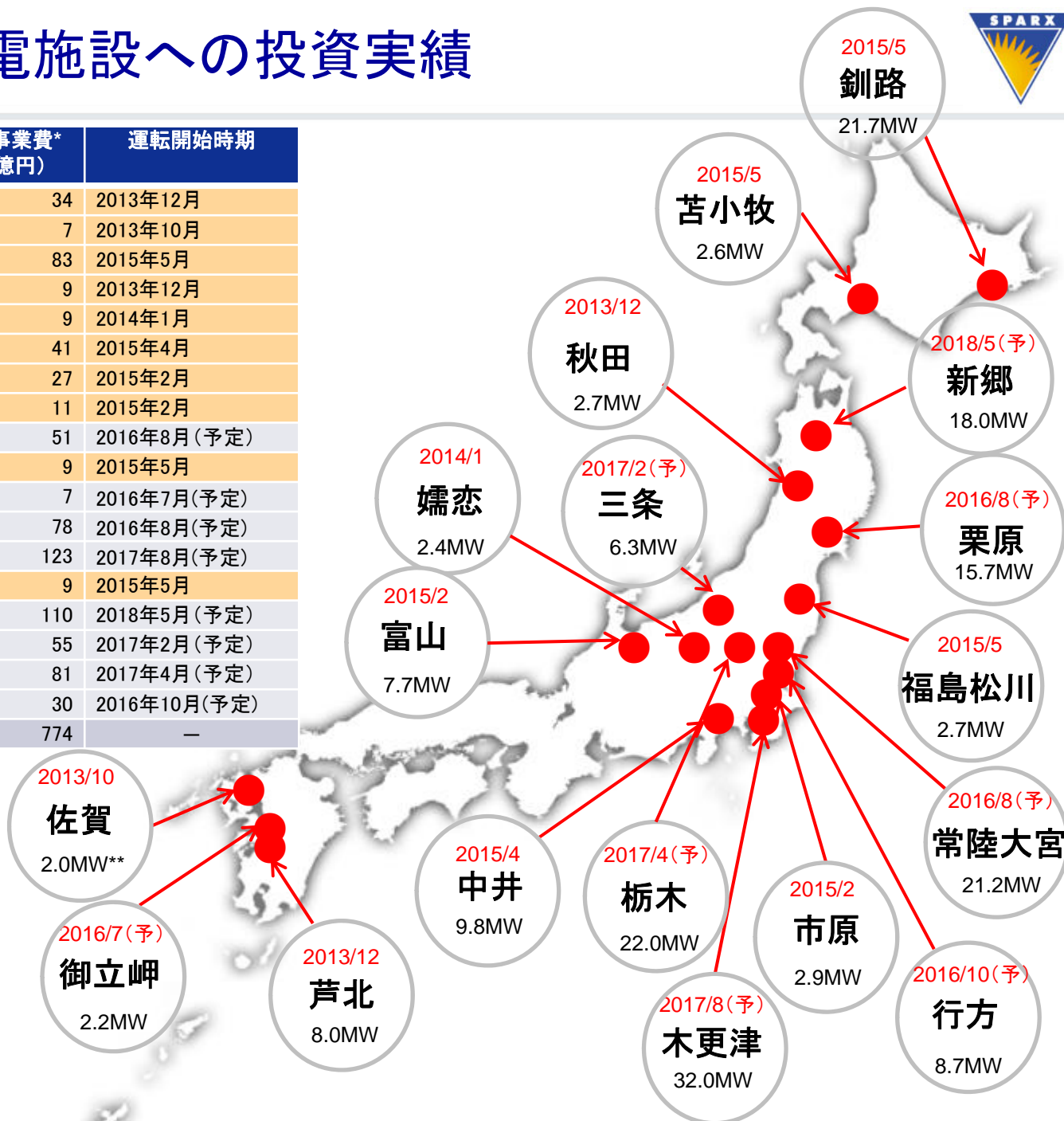
(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ140730-01.pdf>

再生可能エネルギー発電施設への投資実績



	所在地	出力規模* (MW)	総事業費* (億円)	運転開始時期
芦北メガソーラー	熊本県	8.0	34	2013年12月
佐賀メガソーラー	佐賀県	2.0	7	2013年10月
釧路メガソーラー	北海道	21.7	83	2015年5月
秋田メガソーラー	秋田県	2.7	9	2013年12月
嬭恋メガソーラー	群馬県	2.4	9	2014年1月
中井メガソーラー	神奈川県	9.8	41	2015年4月
富山メガソーラー	富山県	7.7	27	2015年2月
市原メガソーラー	千葉県	2.9	11	2015年2月
栗原メガソーラー	宮城県	15.7	51	2016年8月(予定)
福島松川メガソーラー	福島県	2.7	9	2015年5月
御立岬メガソーラー	熊本県	2.2	7	2016年7月(予定)
常陸大宮メガソーラー	茨城県	21.2	78	2016年8月(予定)
木更津メガソーラー	千葉県	32.0	123	2017年8月(予定)
苫小牧メガソーラー	北海道	2.6	9	2015年5月
新郷村風力	青森県	18.0	110	2018年5月(予定)
三条バイオマス	新潟県	6.3	55	2017年2月(予定)
栃木メガソーラー	栃木県	22.0	81	2017年4月(予定)
行方メガソーラー	茨城県	8.7	30	2016年10月(予定)
合計	—	188.6	774	—

*上記は2015年10月現在の状況を示しており、単位未満を切り捨てて表示しております。また、設備工事中のものに関しては、見込みを記載しております。
**増設部分を含んだ合計容量を記載しております。



(出所) スパークス・グループ

「JAML自然エネルギーLPS」を設立 — JA三井リースが出資



JA三井リース、スパークス・グループ、

全国の再生可能エネルギー発電事業への投資を開始、農林水産業と連携した熱利用も視野に

— JA三井リースが最大 50 億円を出資し、スパークスが運用 —

JA三井リース株式会社(代表取締役社長執行役員:高橋 則広。以下、JA三井リース)とスパークス・グループ株式会社(代表取締役社長:阿部 修平。以下、スパークス)は、全国の再生可能エネルギー発電事業を投資対象とした投資事業有限責任組合を組成し、投資を開始しましたので、お知らせいたします。

■ 本組合の概要

名称	JAML自然エネルギー投資事業有限責任組合
運営者(無限責任組合員)	スパークス・グループ株式会社
出資者(有限責任組合員)	JA三井リース株式会社
出資額	最大50億円
投資方針	再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取組として、全国の再生可能エネルギー発電事業(太陽光、風力、バイオマス、水力、地熱)を投資対象とします。
ファンドマネジャー	スパークス・アセット・マネジメント株式会社 (スパークス 100%子会社)

■ JA三井リースは、グループ経営理念の「Real Challenge, Real Change」で掲げる“より良い社会と未来”を実現するために、「再生可能エネルギーの普及を通じて、エネルギーを、人々の暮らしを、地域経済を、子供達の未来を、我が国の豊かな自然の力で変えていきたい」との想いの下、本ファンドへの出資を通じて、現在検討を進めている「発電事業で生まれる熱を農業、畜産で活用する等、JA三井リースのネットワークを活用して地元の農林水産業と連携し、地域経済を発展させていくビジネスモデル」の実現にむけて取り組んでまいります。

今後、地域の特性にあった産業と再生可能エネルギーを結び付け、国内を活性化させるようなビジネスに発展させ、JA三井リースがさらに社会に貢献できる会社になることを目指します。

■ スパークスは、これまでに、再生可能エネルギー発電事業を投資対象とする複数の投資事業組合等を組成し、総資産規模約770億円(2015年9月末現在)の内外投資家の資金を運用させていただいております。今後も、ファンド運営事業者として、グループを挙げて、社会資本整備における長期的かつ安定的な資金循環システムの構築と、電力の安定供給に貢献してまいります。

➤ ファンド趣旨

本ファンドへの出資を通じ、JA三井リース様が現在検討を進めている「発電事業で生まれる熱を農業、畜産で活用する等、JA三井リースのネットワークを活用して地元の農林水産業と連携し、地域経済を発展させていくビジネスモデル」の実現に寄与する。

➤ 出資

JA三井リース様から、最大50億円の出資が確定。

➤ 今後の予定

全国の再生可能エネルギー発電事業(太陽光、風力、バイオマス、水力、地熱)に対して具体的な投資を実行する。

▶ 海外政府系ファンド

・2012年6月より、住宅を投資対象資産とする5つの案件へ投資実行（取得資産累計総額約366億円（消費税等含む。匿名組合出資約94億円））し、2015年4月に全案件の投資回収完了。

⇒ 投資対象資産を、オフィスビルや倉庫、商業施設、ヘルスケア関連施設（老人ホームやクリニックモール）等幅広い投資対象に広げることがを合意し、6つの案件に既に投資実行済み（取得資産累計総額約187億円（消費税等含む。匿名組合出資約84億円））。

▶ 東京都の「官民連携福祉貢献インフラファンド」

⇒ SATM社がファンドマネージャーの1社に選定（次ページ参照）。



運用資産に対する残高報酬の他、不動産の購入・売却に対しファンドから成功報酬も收受



東京都の「官民連携福祉貢献インフラファンド」運営者に選定

東京都の官民連携福祉貢献インフラファンドに係るファンドマネジャー選定に関するお知らせ

当子会社のスパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社(代表取締役社長 深見 正敏。以下「SATM 社」)は、東京都が新たに創設する「官民連携福祉貢献インフラファンド(以下、本ファンド)」のファンドマネジャーの1社に決定した旨の通知を受けましたので、お知らせいたします。

これは、子育て支援施設を含む福祉貢献型建物の整備促進を図り、多世代がともに暮らす建物である「東京都版 CCRC(※1)」整備を目指すという、本ファンドの趣旨を実現するにあたり、国内の有力な介護事業者様や不動産開発会社様及び金融グループと協同して参画を行うSATM社が、本ファンドのファンドマネジャーとして適切であると判断いただいた結果であると考えております。

※1 CCRC(Continuing Care Retirement Community)「継続したケア」という理念に基づき、加齢とともに移り変わる高齢者ニーズに応じて、住居、生活サービス、介護、看護、医療サービスなどを総合的に提供していく施設サービスのシステム。

1. 本ファンドの概要及び本ファンドに対する東京都の投資方針(「官民連携福祉貢献インフラファンドに係るファンドマネジャー募集要項」に基づく)

■ 本ファンドの概要

東京都は、福祉関連分野における新たな資金循環システムの構築と、地価の高い東京における、福祉関連施設を含む建物及び「東京都版 CCRC」の整備促進を目的として、本ファンドを創設いたします。具体的には、「官民連携ファンド」のスキームを通じた東京都の資金を呼び水として民間の資金とノウハウを導入し、子育て支援施設を含む福祉貢献型建物(一般収益施設との複合型建物を含む)の整備の促進を図ると同時に、家族で永く住み続けられ、子育て支援施設を組み込み、多世代がともに暮らす建物である東京都版 CCRC の整備を目指します。

ファンド形態	LPS 法に基づく投資事業有限責任組合
ファンド規模	東京都の出資額50億円に加え、その他投資家の出資を募り、100億円以上のファンド(LPS)規模を目指します(ファンド規模の上限ではありません)。
投資対象地域	東京都内
投資対象事業	地域のニーズに対応した子育て支援施設(※2)を含む福祉貢献型建物の整備・促進を図る事業

※2 認可保育所、東京都認証保育所及び公的補助の対象となる学童保育施設。

■ 本ファンドに対する東京都の投資方針について

- 有限責任組合員として投資事業有限責任組合に参画し、東京都の有限責任性を担保したスキームにより、50億円を上限として出資を行います。
- 投資事業有限責任組合契約に基づき、投資事業有限責任組合の運用指図に関する権限は原則としてファンドマネジャーに委ねることとします。

➤ ファンド趣旨

子育て支援施設を含む福祉貢献型建物の整備促進を図り、多世代がともに暮らす建物である「東京都版 CCRC」整備を目指す。

➤ 関係者

国内の有力な介護事業者様や不動産開発会社様及び金融グループと協同。SATM社がファンドマネージャー。

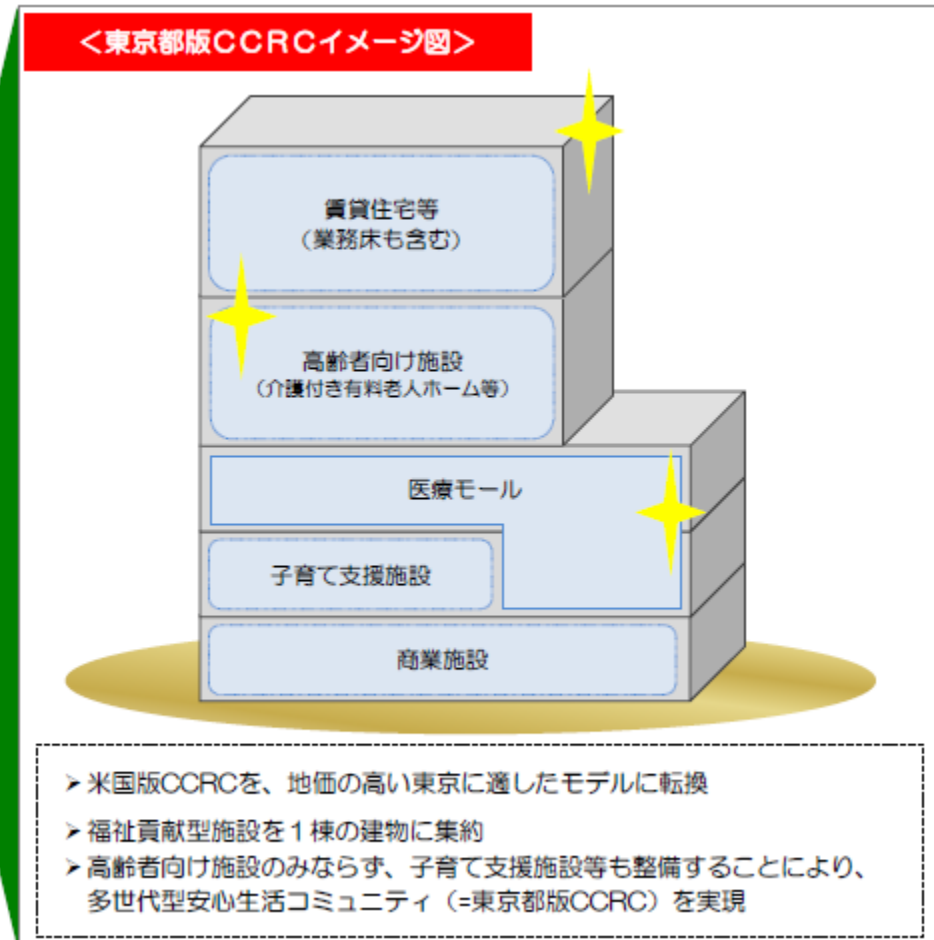
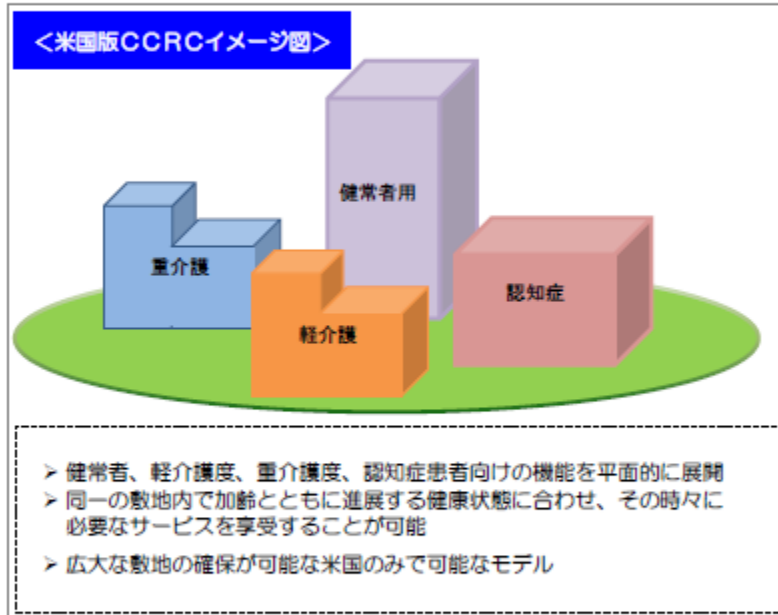
➤ 出資

東京都様から12.5億円の出資が確定。

➤ 今後の予定

他の組合出資者を募り、来年2月を目処に、総事業規模100億円超のファンドを目指す。

<ご参考> 東京都版CCRCについて



CCRC (Continuing Care Retirement Community)

「継続したケア」という理念に基づき、加齢とともに移り変わる高齢者ニーズに応じて、住居、生活サービス、介護、看護、医療サービスなどを総合的に提供していく施設サービスのシステム。

(注) 東京都の「官民連携福祉貢献インフラファンドに係るファンドマネジャー募集要項(平成27年5月26日)」より抜粋

海外拠点の状況について

- Hong Kong

- Korea



▶ One Asia ロング・ショート戦略: 良好な運用成績が蓄積

⇒ 韓国国内投資家に対して、韓国の証券会社を通じて、商品提供を開始。広く投資家に認知されるファンドサイズに到達(9月末AUMは212億円)。

⇒ 欧州の機関投資家と共同シード投資を行い、UCITSファンドを9月に23億円で設定。欧州における本格的な拡大に繋げる。

▶ One Asia ロング・オンリー戦略: 安定した運用成績を維持

⇒ 本年3月より、日本のファンド・オブ・ファンズを通じて、日本の個人投資家へ提供開始。運用資産残高が漸増。



▶ **ブランド統一**: 本年2月に社名を、SPARX Koreaに変更。グループ一体となった事業展開をより一層推進。

⇒ 韓国国内投資家に対して、韓国の証券会社を通じて、日本・HKのグループ会社が運用する商品を提供。日本・HKの運用資産残高に貢献。

▶ **韓国機関投資家(1社)からの大口解約**: AUMは大幅減。ただし、当該AUMの残高報酬料率が非常に低いため、連結業績に対する影響は限定的。

⇒ 過去から、当該大口顧客に対する単一の運用戦略の提供がAUMの大きな割合を占めており、残高報酬料率の低さにつながっているとの経営課題。

⇒ 顧客基盤と運用戦略の多様化への取組みが成果を上げつつあり、この取組みをさらに加速させて、AUMの回復と収益性の一層の向上を図る。

その他の活動状況



10月1日にSGET釧路鶴野メガソーラー発電所がある、北海道釧路市にて、「釧路こどもエネルギーサミット」を開催いたしました。会場は発電所の隣にある北海道立釧路鶴野支援学校であり、支援学校に通われている幼・小・中・高等部の生徒さんにご参加いただきました。イベント当日は、未来エネルギーの学習、発電体験、メガソーラー発電所の見学会を行い、生徒さんに楽しんで未来エネルギーを学んで頂きました。またイベント準備から生徒さんにご参加いただき、一緒になって本イベントを作り上げました。

スパークスの地域貢献活動：10/30 北秋田 教室壁画イベント『太陽のAtoZ』



10月30日に、SGET秋田メガソーラー発電所の隣にある北秋田市鷹巣中央小学校を会場として、教室壁画イベント『太陽のAtoZ』を行いました。全校生徒と共に、英語を学ぶための教室、外国語教室の壁いっぱい英文字スペルを描きました。エネルギー溢れるこの教室で外国語を学び、再生可能エネルギー分野のように子供たちが新しい分野でグローバルに活躍することを願っています。

SPARXのFacebookはじめました！



<https://www.facebook.com/SPARXGroup>



參考資料



スパークス・アセット社 主要投資戦略 計測開始日來リターン

(年率換算)

(コンポジット計測開始日～2015年9月末)

	日本株式 一般(合同口)	日本株式 中小型	日本株式 ロング・ショート (円建、Lev.1)	日本株式 集中投資
コンポジット	10.21%	7.12%	3.71%	8.51%
参考インデックス値	1.34%	3.99%	1.08%	1.51%
超過リターン	8.87%	3.13%	2.63%	7.00%

参考インデックス	TOPIX配当込	ラッセル野村日本株スタイル インデックス・ミッド・アント・ス モール	TOPIX配当込	TOPIX配当込
計測開始日	1997年5月	2000年1月	2000年6月	1999年7月
コンポジット・リターン のボラティリティ(年率)	21.57%	18.08%	7.37%	20.56%

(注1) 上記表中の数字は、SAM社で運用する主要な投資戦略のコンポジット・リターンを社内資料に基づいて作成している。表中の「参考インデックス」とは、相対比較のために便宜的に採用した指標であり、顧客から要請されているベンチマークとは限らない。

(注2) リターン算出基準は次の通り。「日本株式一般」「日本株式中小型」「日本株式集中投資」については、修正ディーツ法・運用関連手数料控除前、「日本株式ロング・ショート(円建、Lev1)」は基準価格法・運用手数料控除後。また、上記数字は四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(出所) スパークス・グループ(2015年9月末現在)



スパークス・アセット社 コンポジット算出に関する追記

1. 各コンポジットはSPARXグループのグループ会社(ただし、SPARX Korea社、SPARX Asia社を除く)が運用するポートフォリオを対象としている。
2. 今回提示した各コンポジットの投資戦略の内容は以下の通りである。

コンポジットの名称	投資戦略の内容
日本株式一般(合同口)	合同運用を行う、日本の全上場・公開銘柄を投資対象とするアクティブ投資戦略
日本株式中小型	日本の中・小型株を主要投資対象とする投資戦略
日本株式ロング・ショート (円建、Lev1)	日本株に対するロング・ポジションとショートポジションの合計を純資産の1倍の範囲内として安定した絶対リターンを追求するロング・ショート投資戦略
日本株式集中投資	少数銘柄の日本株式に集中的に投資する投資戦略

3. リターンに関する追加情報(過去5年の年度別リターン)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
日本株式一般(合同口)	-5.74%	3.54%	33.69%	31.47%	40.04%
日本株式一般(TOPIX-Benchmark)	-9.23%	0.59%	23.82%	18.56%	30.69%
日本株式中小型	-1.87%	8.80%	26.48%	32.84%	29.89%
日本株式中小型(RNMS-Benchmark)	-7.52%	1.92%	22.26%	20.14%	33.44%
日本株式L/S(円建、Lev1)	4.00%	-8.29%	17.24%	13.46%	6.10%
日本株式L/S(TOPIX-Benchmark)	-9.23%	0.59%	23.82%	18.56%	30.69%
日本株式集中投資	-1.76%	5.71%	30.31%	35.17%	32.58%
日本株式集中(TOPIX-Benchmark)	-9.23%	0.59%	23.82%	18.56%	30.69%

この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および当社に関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述(これらは未監査のもので)の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれら依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。

この資料には、スパークス・グループ株式会社(連結子会社を含む)の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あります。以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。この資料に記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社(「スパークス」)は、グローバル投資パフォーマンス基準(GIPS®)に準拠して本資料の関係部分を作成し提示しています。スパークスは、1997年4月1日以降2013年12月31日までの期間について独立した検証者による検証を受けています。検証は、(1)会社がコンポジット構築に関するGIPS基準に準拠しているかどうか、および(2)会社の方針と手続きが、GIPS基準に準拠してパフォーマンスを計算し、提示するよう設計されているかどうかについて評価するものです。検証は、特定のコンポジット提示資料の正確性を確かめるものではありません。準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社です。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本において投資運用業、投資助言・代理業、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業等を行う金融商品取引業者として登録されています。なお、「会社」の再定義をおこなったため、2009年10月15日付けで、解散したSPARX Investment & Research, USA, Inc. (SIR)を「会社」の定義から除外し、また2010年11月30日付けで、株式譲渡したSPARX International (Hong Kong) Limited (SHIK)を「会社」の定義から除外しております。2013年12月30日付けで、SPARX Overseas Ltd.は、「会社」の定義から除外しております。

コンポジットの詳細

会社の全コンポジットの一覧表とその内容の詳細についてはご要望に応じ、随時提出が可能です。

問い合わせ先:スパークス・アセット・マネジメント株式会社 マーケティング本部 (TEL 03-6711-9200)

なお、この資料には、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の運用する投資信託に関する記述がありますが、以下の点ご注意ください。

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。

ロング・ショート戦略のファンドは売建て(ショート・ポジション)取引を行いますので、売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方が誤っていた場合、双方に損失が発生するために、通常の株式投資信託における損失よりも大きくなる可能性があります。

上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

投資信託(公募投信)に係る費用について

当社における投資信託(公募投信)に係る費用(料率)の上限は以下の通りです。

●直接ご負担いただく費用

購入時手数料:	上限 3.78%(税込)
換金手数料:	なし
信託財産留保額:	上限 0.3%

●投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬:	上限 年2.052%(税込)
-------	----------------

実績報酬(※): 投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

※ 実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額を示すことができません。

その他の費用・手数料: 監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入る有価証券(ファンドを含む)の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。組入る有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかる場合があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

<委託会社>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局(金商)第346号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リップパー/「リップパー・ファンド・アワード・ジャパン 2015」

リップパー・ファンド・アワードに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。リップパー・ファンド・アワードは、過去のファンドのパフォーマンスを分析したものであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リップパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

モーニングスター/「Morningstar Award “Fund of the Year 2014”」

Morningstar Award “Fund of the Year 2014”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2014年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式型 部門は、2014年12月末において当該部門に属するファンド782本の中から選考されました。

マーサー/「第13回 マーサーMAP(Japan)アワード 2015」

マーサーMPA アワードは過去の定量結果だけによる表彰であり、マーサーが顧客に運用プロダクトを推薦する場合に利用する定性評価とは何の関係もないものです。運用プロダクトのリターン・データは運用報酬控除前であり、顧客が利用する際には、運用報酬の違いを考慮する必要がありますので、表彰対象と同じ期間に表彰された運用プロダクトを使っても、表彰と同一の結果を受けられるわけではありません。また、表彰に利用した評価基準が適切な方法であると保証するものではありませんし、表彰のために使ったデータや計算が正しいものであると保証するものでもありません。マーサーはこのアワードを受けた運用会社について何の保証をするものでも責任を持つわけではありません。過去の実績は将来のリターンを保証するものではありません。本書でまとめた各社の運用概要は真実であると思われる内容を掲載していますが、事実と異なるとしてもマーサーが責任を負うわけではありません。また、マーサーはこれらの運用を推薦、あるいは媒介・販売する意図を持って掲載しているわけではありません。

R&I/「ファンド大賞 2015」

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

■当資料は決算説明を目的として、スパークス・グループ株式会社及びスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。このため、当資料の第三者への提示・配布や当資料を用いた勧誘行為は禁止いたします。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。

スパークス・グループ株式会社

郵便番号140-0002
東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー16F

Tel: 03-6711-9100 (代)